

第1章 インドの食糧需給

—その構造と現状，および将来展望—

藤田 幸一

1. はじめに

インドは近年，目覚ましい経済成長を遂げ，BRICs の一角として世界経済にその存在感を高めている。いうまでもなく人口超大国でもあり，2009 年央の推計人口は，中国の 13.3 億人に続く世界第 2 位の 11.7 億人である（Asian Development Bank [2010]）。しかも，かなり低下したとはいえ，現在も年率 1.4% の人口増加率を保っている（同上）。

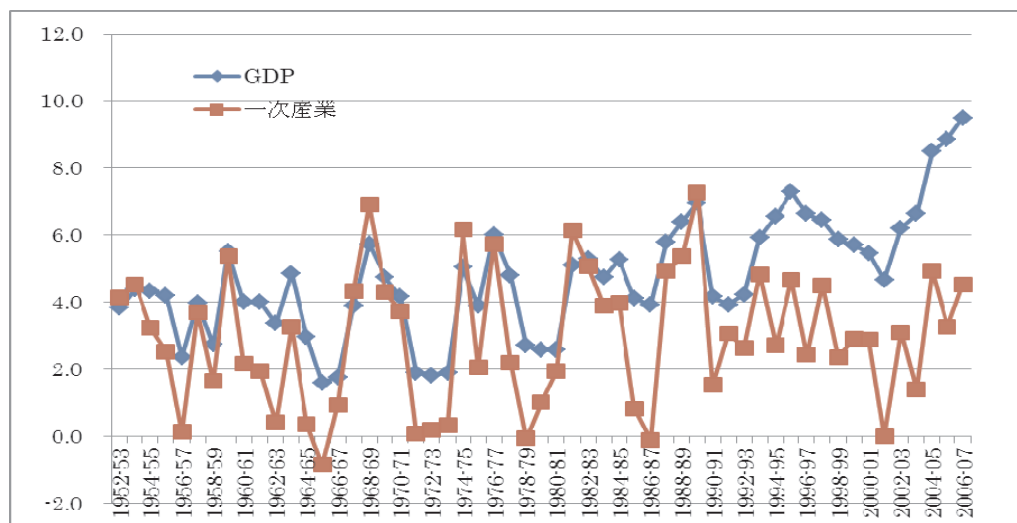
しかし，中国が，その巨大な人口規模と食糧需要の急増とから，世界の食糧需給に多大の影響を与える可能性と脅威が注目の的になってきたのとは対照的に，インドはそういう意味ではほとんど騒がれてこなかった。レスター・R・ブラウン（1995）の『だれが中国を養うのか？—迫りくる食糧危機の時代』の出版は，すでに 15 年以上も前の 1995 年のことであった。それは，中国が 1978 年に改革・開放政策へ転換し，急速な経済成長を開始してから数えると 20 年足らずの時期であり，インドもまた，1991 年の本格的な経済自由化政策の採択以降，急速な経済成長を開始して 20 年が経過した。にもかかわらず，なぜインドは騒がれないのか。本稿は，以上の，素朴であるが重要な問いに答えることを直接の目的とするものである。むろん，それにとどまらず，関連するさまざまな要因を分析した上で，インドの食糧需給構造，その歴史的展開過程，現状および将来展望を包括的に論じることにはしたい。

2. インド食糧需給の歴史的展開

（1）「食料問題」から「農業調整問題」へ

第 1 図は，インドの独立以来の長期の経済成長率（3 カ年移動平均値）を示すものである。図に明らかなように，インドでは 1980 年代から成長率の上昇が始まり，90 年代半ば以降，加速化している。1991 年，湾岸戦争やソ連崩壊などを契機として，深刻な外貨危機に直面したインドは，世界銀行と IMF のいわゆる構造調整政策（自身は「新経済政策」と呼んだ）を受諾し，それまでの「社会主義的社会」を目指した国家建設の基本方針を大きく転換し，本格的な経済自由化政策を推進した。そういう政策転換が成功するかどうか多くの専門家は心配したが，間もなくそれが杞憂であることがわかり（伊藤・絵所 [1995] など），最近では年率 9% を超える高度成長を続けている。

なお、インドの 1990 年代半ば以降の経済成長の加速化は、80 年代の農業部門の発展が基盤になったというのが筆者の見解である。すなわち第 1 表にみるように、インド農業は、1980 年代に年率 4% 近い成長を達成した。年率 4% 弱というのは、農業という産業にとってはマクシマムに近いものである。また同時期の農業発展が、小麦のみならずコメやトウモロコシ、豆類など食糧穀物（foodgrains）全体にも拡大し、また油糧種子、砂糖キビ、綿花など主要商品作物にも及んだ点が特徴である。筆者は、この 1980 年代の農業成長を「緑の革命」（Green Revolutions）の第二波と呼び（藤田 [2002]）、1960 年代半ばから 10 年続いた第一波とは区別している。



第 1 図 インドの経済成長率と一次産業の成長率 (3 カ年移動平均) (単位%)

出所：Ministry of Finance (Government of India), *Economic Survey 2009-10* より筆者作成。

第 1 表 インド農業の成長率 (単位%)

	1950～60	1960～70	1970～80	1980～90	1990～96
コメ	4.53	2.12	1.73	4.08	1.60
小麦	5.79	7.73	4.15	4.29	3.64
粗粒穀物	3.76	1.67	0.55	0.71	-0.99
うちトウモロコシ	7.84	3.90	0.64	3.20	1.30
穀物合計	4.45	3.10	2.07	3.38	1.81
豆類	3.80	-0.47	-1.18	2.45	-0.07
食糧穀物合計	4.35	2.63	1.76	3.31	1.66
油糧種子	3.05	2.41	1.34	6.01	4.16
砂糖キビ	5.62	2.54	2.27	4.38	3.72
綿花	4.54	2.03	2.69	3.23	4.51
ジュート/メスタ	5.60	0.32	2.13	1.28	2.18

注. データは 3 カ年移動平均値.

「緑の革命」第一波は、パンジャーブ地域など特定地域に偏った、しかも小麦という特

定作物に偏った成長であった。それは、食糧輸入量がほぼゼロという意味での食糧自給の達成には貢献したが、それ以上の効果をもたなかった。それに対して「緑の革命」第二波は、全国規模で、しかもほとんどあらゆる作物で急速な増産をもたらした。したがって農村所得の顕著な上昇を結果した。農村所得の上昇は、「最終需要効果」により、農村における工業製品やサービスに対する広範なマーケットを創出し、1990年代半ば以降の非農業部門に牽引された高度経済成長を準備したというわけである。

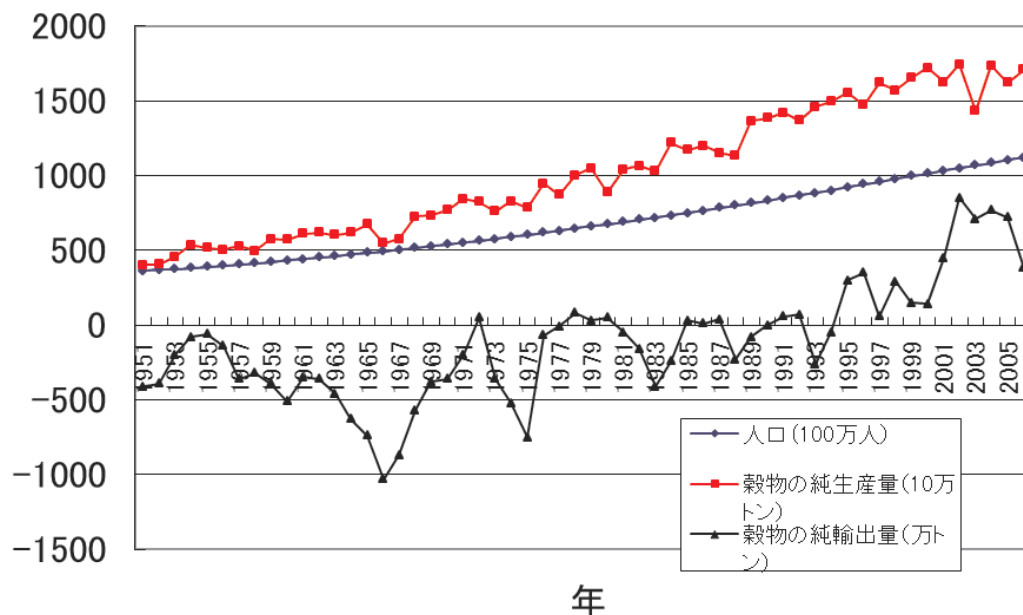
また1980年代の農業成長は、穀物（特にコメ）に対する国内需要を増加させ、ついには飽和点へと近づけた（藤田 [2002]）。歴史的に長らく続いてきたインド国民の慢性的飢餓は、1990年代前半までにほぼ解消され、インドは「食料問題」から「農業調整問題」への経済発展の新たな局面（速水・神門 [2001]）に入ったといえるであろう。一般に、経済が「農業調整問題」の局面に入ると、農業の成長率は鈍化し、同時に非農業部門の成長率が上昇して農業・非農業（または農村・都市）間の所得格差が拡大し、社会問題が激化してゆく。第1図をみる限り、インドもまたそのような道を歩んできたといえるであろう。端的には、現在、農業のGDPシェアが20%を割り込む一方、労働力人口の50%以上を吸収し続けており、農業従事者の低所得構造が問題として先鋭化しつつある。

（２） 食糧需給動向の発展経緯

第2図は、インドの穀物の生産および貿易の動向を人口増加率と比較して示したものである。1950年代に約4億人にすぎなかった人口は、現在では11億人を超えた。この間、他の発展途上世界同様、インドは年率2%を超える「人口爆発」を経験した。しかし、結果としてみると、インドの穀物生産は、急増する人口を上回る速いペースで増加してきたのである。それどころか、1990年代半ばを境に、インドは穀物（特にコメ）の輸出国に転じた。以下、この間の経緯を、大きく4つの時期に区分して（1950年～60年代半ば、60年代半ば～70年代末、80年代、90年代以降）、やや細かく追ってみよう。

ア) まず1950年から60年代半ばまでである。1950年代には、穀物生産の増加率はかなり高かった（前掲第1表）。それは主に、単位面積当たり収量の増大より耕地の外延的拡大に負っていた。また同時期は、食糧自給をほぼ達成し、輸入は少量にとどまっていた。しかし1960年代に入ると状況は悪化した。食糧生産は停滞色を強め、穀物（主に小麦）の輸入が増大し始める。その傾向を決定的にしたのが、1960年代半ばの2年連続の大干ばつであった。インドは2年連続で1,000万トン近く of 緊急小麦輸入を余儀なくされた。さらに、当時の農業中心の経済では、農業の不振が経済全体に影響を与え、政治体制を揺るがすような深刻な打撃を与えた。独立以降1960年代半ばまでの約20年間、インドは、計画経済体制の下、輸入代替重化学工業化政策を推進し、農業を軽視した。農業をおろそかにして工業化を急いだ場合、農業の不振が工業化そのものを頓挫させるとする「リカードの罠」がよく知られている（速水 [1995]）。農業不振が農産物価格の高騰を招き、それが工業労働者の賃金率の引き上げ圧力を生み、工業化が挫折するという理屈である。インドでは、

大量の食糧輸入によって賃金財たる穀物価格の高騰こそ回避したが、反面、貴重な外貨を大量に費消することになり、それが工業化を挫折せしめることになった（関口・大野 [1991] のいうリカードの「外的罨」。なお、食糧価格高騰による工業化の挫折は「内的罨」と呼ぶ）。



第2図 インド食糧需給の長期トレンド

イ) 次は、1960年代半ばから70年代末までの時期である。既述のように、1960年代半ばの農業不振は、政治経済体制の深刻な危機をもたらした。以後、インドは政策の大転換を図る。輸入代替工業化政策は一時凍結され、他方、独立後、土地改革や農業協同組合の組織化など制度面の改善を重視してきた農業政策は、新技術の積極的な採用など、技術面の改善を重視する方向に転換した。端的にいうと、「新農業政策」と呼ばれる「緑の革命」の導入政策であった。インドにとっては幸運なことに、当時、メキシコに設置された「国際小麦トウモロコシ改良センター (CIMMYT)」は、日本がかつて開発した小麦の優良品種である「農林10号」を片親として画期的な品種群（メキシコ矮性小麦）を開発したばかりで、それがインド・パンジャブ地方の風土気候によく適合しており、そこで急速に普及することになった。小麦は、従来乾期に作付けられていた豆類などを代替する形で導入され、かつその単収が非常に高かった。こうして1970年代半ばあるいは末までに、インドは食糧輸入量をほぼゼロまで減らすことに成功する（第2図）。ただし同時期の10年間は、インドは「リカードの罨」とらわれた時期であり、工業部門あるいは経済全体にとっては、いわゆる「失われた10年」であった（大野 [1999]）。1人当たり経済成長率は約1.5%にとどまり（「ヒンドウの経済成長」）、韓国・台湾・香港・シンガポールの新興工業国をはじめ、東南アジア諸国にも決定的な遅れをとったのである。

同時期の農業成長がなぜパンジャブ地方など特定地域に偏っていたのか。パンジャブの有利性は明らかであった。まず英領期に大規模な用水路灌漑工事が行われ、そこに農

民が入植したので、中規模の企業家的精神溢れる農民が分厚く存在したこと。独立後すぐに耕地整理（land consolidation）が断行され、分散錯圃が解消されたこと。そこに管井戸（tubewell）が導入され、気まぐれな用水路灌漑を補完する、安定的な水利条件が実現したこと、などである。

ウ） 「失われた 10 年」の次は、1980 年代の 10 年である。既述のように、長期的にみたとき、インドの経済成長率が上昇しはじめる時期である。「リカードの罠」に悩まされてきたインド経済は、食糧自給の達成によって外貨制約から解放され、ラジーブ・ガンディー首相が推進した部分的な経済自由化政策も奏功し、非農業部門の成長も回復する。加えて同時期には、農業が力強い発展（「緑の革命」第二波）を遂げた。それは、管井戸や掘り抜き井戸（bore well）などの小規模灌漑がパンジャブ以外の伝統的農業地帯にも普及し、水利条件の改善が進んだことが主たる原因であった。零細分散錯圃は、インド農村に広く残存していたので、「規模の経済性」をもつ井戸の導入が阻害されるという議論が長らくあったが、現場ではそのような障害を回避する制度改革が進んだのである。灌漑用水の売買市場の形成とその発展がそれである。そのため、広大な伝統的稲作地帯の稲作にも高収量品種（HYV）の導入が急速に進展した。また、「稲（雨期作）－小麦（乾期作）」の二毛作が広くヒンドスタン平原に成立し、稲二期作体系も、南インドや西ベンガル州などで広まった。

1980 年代の農業成長は、国民の貧困削減と栄養改善に大きく貢献した。全国に広く及ぶ農業成長は、農村所得の底上げをもたらし、国民が十分な穀物を摂取することを可能にしたのである。それまでインドがほぼ同レベルにあったサハラ以南アフリカとの間で、大衆の栄養状態に大きな格差が生じ拡大していく分岐点になったのは、この時期にほかならない（藤田 [2002]）。

エ） 最後は、1990 年代以降現在に至る時期であり、すでに述べたように「農業調整問題」へ局面への移行が始まった時期である。90 年代半ば以降、穀物の増産ペースははっきりと鈍化したが、その背景には需要の制約、すなわち穀物需要の頭打ちという事態がある。ただし、図 2 にみられるコメ輸出国化は、単なる需要制約のみならず、政府の食糧管理政策が深く関係している点（後述）に留意したい。また最近、インド国内でバスマティ米の需要が拡大している事実は、農産物に対する国内需要が量から質へと転換していることを示す 1 つの証左であろう（たとえば、西ベンガルにおける筆者の観察では、2000 年代半ば以降、同州の地方小都市でバスマティ米の消費が目立つようになっている）。いずれにせよ、インド農業は、増産すればよかった「良き時代」は終わり、需要の変化に応じた柔軟な対応・変革を求められる難しい時代に突入した。農業から非農業部門への労働移動が本格化すると同時に、農業部門内部では園芸（果樹・野菜）や畜産などの高付加価値部門への転換が求められている。ただし、インドの特徴は、ミルクが大量に消費されるのに対し、食肉の需要が非常に小さいままほとんど伸びず、そのため畜産の発展が大きく限定されている点である。その意味で、インドの「農業調整問題」はより厳しい内容となる可能性がある。次節では、この点について国際比較を通じて明らかにしたい。

3. インドの食糧需要の特徴

第2表と第3表は、それぞれ1992～94年と2007年の食糧需給表の1人当たり年間消費量データであり、インドネシア、中国、日本、アメリカとの対比で、インドの数値を示している。いうまでもなく食糧需給表は、国内生産－輸出＋輸入＋在庫調整という計算で作成されており、したがって供給サイドからみた消費データである。ここには、家計内消費のほか、外食・加工用需要、さらには損耗なども含まれている。

2つの表から明らかになるインド食糧需要の主な特徴は、次の通りである。

ア) インドでは、畜産物のうち、特に食肉の消費量が著しく少なく、しかも1992～94年から2007年にかけての15年間で減少している。卵や魚介類も消費量が少ないが、増加してきている。ただしミルクの消費量は非常に多く、しかもさらなる増加傾向にある。

イ) 穀物の消費量も非常に少なく、かつ減少傾向にある。特に、コメは過去15年で大きく減少した。反面、豆類の消費量は他地域との比較で非常に多い。インドの最大の特徴は、粗粒穀物を含め、穀物のほとんどが人間の直接消費に向けられており、表のカッコ内に示されている家畜飼料用にほとんど回っていない、という事実である。

ウ) 熱量摂取量も2,300カロリー台で最低水準にあり、しかも低下傾向にある。

エ) 野菜の消費量は、たとえばインドネシアと比較するとかなり多いが、反面、日本の60%弱にとどまっている。果物の消費量は、少ないながらも急速に伸びてきた。

オ) 砂糖類の消費量は、特に中国、インドネシアと比較してかなり多い（ちなみに、インドは世界最大の砂糖消費国である。藤田 [2010]を参照）。

インド以外の発展途上国では、穀物の人間による直接消費から家畜飼料用の間接消費への移行が鮮明にみられる。たとえばインドネシアでは、穀物消費量はまだ低位であるとはいえ、粗粒穀物を中心に増加傾向にある。粗粒穀物の飼料用需要は増加しており、それが家禽肉の消費増大と結びついていることがわかる。中国ではそれがより顕著であり、粗粒穀物の飼料用需要が急増し、それがあらゆる種類の肉類消費の増大と関連している。日本やアメリカは、両国間の肉類消費量の大きな格差を残しつつ、そのような変化がほぼ完了した段階にあることがわかる。

第2表 食糧需給表にみるインドの食料消費構造Ⅰ（1992-94年）（単位 kg）

	インド	インドネシア	中国	日本	アメリカ
穀物	180.5 (1.1%)	226.4 (8.7%)	281.1 (19.0%)	318.8 (46.7%)	852.1 (70.9%)
うちコメ	93.2 (0.4%)	175.2 (2.2%)	112.4 (1.8%)	80.5 (0.2%)	10.6 (-)
小麦	55.5 (1.4%)	14.2 (-)	84.4 (3.0%)	52.4 (9.3%)	113.9 (24.7%)
その他	31.8 (2.3%)	37.0 (43.1%)	84.3 (58.1%)	185.9 (77.4%)	727.6 (79.3%)
豆類	14.0 (7.8%)	2.2 (-)	3.9 (25.3%)	2.5 (4.5%)	3.7 (0.9%)
いも類	20.7 (-)	68.1 (2.9%)	117.2 (43.1%)	48.4 (2.5%)	64.4 (3.0%)
油糧作物	32.7 (3.6%)	74.8 (0.0%)	26.9 (10.0%)	60.3 (3.3%)	165.8 (6.0%)
砂糖類	24.2	14.1	7.2	32.6	68
野菜	64.2	23.6	86.5	106.6	106.4
果物	35.9	33.2	31.4	60.5	162.1
食肉	4.4	8.2	33.0	39.7	117.9
うち牛・水牛	2.6	1.6	2.0	9.6	42.8
羊・ヤギ	0.7	0.5	1.2	0.4	0.6
家禽	0.5	3.2	5.0	14.1	43.3
豚	0.4	2.9	24.5	15.2	30.3
ミルク	65.6	5.9	6.6	81.1	257.4
卵	1.3	2.4	9.7	19.9	13.4
魚介類	4.4 (8.5%)	18.0 (12.4%)	16.1 (15.9%)	99.0 (32.6%)	26.9 (18.2%)
植物油	6.7	7.9	5.1	11.3	19.9
動物油	1.4	0.5	1.5	2.4	9.9
熱量摂取	2397	2609	2757	2890	3610
蛋白質	58.0	60.3	69.7	95.0	112.5
うち動物性	15.7%	17.2%	26.8%	55.2%	64.7%
脂肪	41.8	50.8	58.1	78.9	142.3
うち動物性	26.3%	15.4%	58.9%	45.8%	55.4%

出所：FAO, *Food Balance Sheets 1992-94 Average*, 1996.

注. 数値は、生食＋加工向け＋家畜飼料向けの合計。（ ）内は、家畜飼料向けの割合。

第3表 食糧需給表にみるインドの食料消費構造Ⅱ（2007年）（単位 kg）

	インド	インドネシア	中国	日本	アメリカ
穀物	168.5 (4.1%)	248.3 (11.0%)	289.1 (31.1%)	267.7 (45.8%)	878.4 (59.8%)
うちコメ	75.4 (2.2%)	161.6 (4.8%)	93.4 (8.1%)	61.2 (1.3%)	11.5 (-)
小麦	62.9 (1.2%)	23.7 (2.6%)	79.4 (6.4%)	51.4 (8.0%)	98.2 (13.5%)
その他	30.2 (14.5%)	60.8 (29.4%)	116.3 (66.4%)	185.9 (75.9%)	763.6 (67.0%)
豆類	14.6 (8.6%)	2.2 (-)	2.6 (39.8%)	2.0 (0.8%)	4.5 (5.4%)
いも類	30.0 (-)	105.2 (2.0%)	123.3 (35.4%)	42.9 (0.7%)	67.9 (1.6%)
油糧作物	37.9 (7.5%)	121.2 (-)	65.0 (7.1%)	54.5 (3.5%)	188.6 (9.3%)
砂糖類	22.2	16.3	8.7	30.9	69.7
野菜	69.4	39.9	322.7 (6.3%)	116.1	136.0 (0.5%)
果物	52.7	73.6	74.4	64.9	127.0
食肉	3.3	11.1	53.5	47.0	123.4
うち牛・水牛	1.5	1.9	4.7	8.8	41.3
羊・ヤギ	0.6	0.5	2.9	0.2	0.6
家禽	0.6	6.0	11.9	17.4	50.9
豚	0.4	2.7	33.0	20.4	29.8
ミルク	87.8 (18.0%)	11.9 (2.0%)	30.7 (3.1%)	78.8 (0.8%)	274.9 (0.5%)
卵	2.3	5.5	19.2	20.0	14.6
魚介類	5.1 (5.5%)	18.0 (12.4%)	36.0 (18.5%)	78.4 (22.4%)	25.2 (4.6%)
植物油	11.0	3.5	19.7	20.9	19.9
動物油	2.8	0.5	3.3 (14.5%)	4.8	9.9
熱量摂取	2352	2538	2981	2812	3748
蛋白質	57.4	56.8	88.9	91.8	113.6
うち動物性	17.8%	26.9%	38.1%	56.6%	64.3%
脂肪	48.4	53.0	91.7	89.6	160.2
うち動物性	27.3%	18.5%	57.0%	39.5%	43.9%

出所：FAO, *Food Balance Sheets 2007*.

注. 数値は、生食＋加工向け＋家畜飼料向けの合計。（ ）内は、家畜飼料向けの割合。

こうしてみると、インドの食生活は、世界の経験法則とはかなり異質な方向をたどっているといえるであろう。2007年の1人当たり穀物消費量を計算すると、中国はインドの1.7倍に達しており、これが巨大な人口規模とそのさらなる増加傾向にもかかわらず、インドが中国に比べ、圧倒的に世界食糧需給に与える影響が小さくとどまっている所以である。

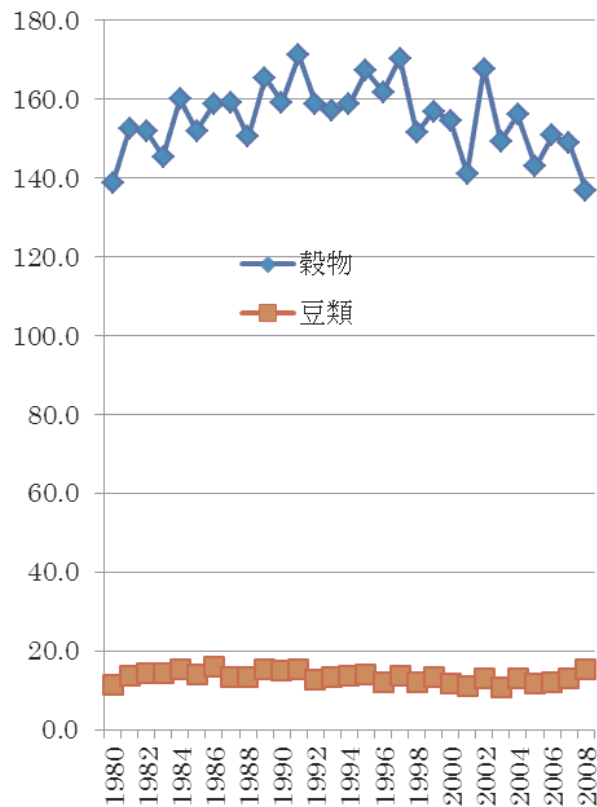
インドでは菜食主義者（ヴェジタリアン）が多く、筆者の見聞によれば、菜食主義ではない家庭でも肉食は1週間に1~2回と決めているようなケースが多い。カースト制度で最高位に立つブラーミンは菜食主義であるし、上昇志向をもつカースト（ジャーティと呼ばれるかつての職能・共食集団）は、上位カーストの慣行を模倣し、浄性を高めようとして菜食になってゆく傾向（サンスクリット化）が今日でもみられる（第2表、第3表を比較して牛肉消費量が減少しているのは、最下層カーストの間での行動を反映している可能性がある）。菜食主義は、インド伝統社会の価値体系と密接に結びついているのである。

最後に、今後の食糧需要を占う意味で、2種類のデータを提示しておきたい。まず、穀物と豆類について、1人当たり入手可能量（生産－輸出＋輸入＋在庫調整）の変化を示したのが第3図である。

これをみると、穀物の1人当たり入手可能量のピークは1991年にあったことがわかる。同指標は、1980年代を通じて140kgから170kgへ大幅に増加した後、反転し、最近では再び140kgまで低下してきたのである。穀物（特にコメ）の消費の減退は明白であるが、インドの貧困層の間で根強く残る栄養不良の問題の深刻さにもかかわらず、なぜ穀物需要が減退していったのか、という疑問が呈されることがある。Rao [2003]は、その疑問に対する1つの明確な答えを提示した。端的にいうと、農業や建設現場などで機械化が進展し、貧困層もかつてほど激しい肉体労働を強いられることがなくなり、穀物から多くの熱量を摂取する必要がなくなった、ということである（Rao [2003]を引用しつつ、インド食料問題を分析した藤田 [2006]も参照）。「腹持ち」のよいコメの消費が、小麦よりも先に減退している事実は、その傍証であるともいえよう。

もう1つは、支出階層別・都市農村別の食料消費支出額（およびコメ、小麦については消費量）をみた第4表である。都市農村格差や階層格差が大きい品目ほど、一般に今後の経済発展に伴う需要のさらなる増加が期待できると考えられよう。そういった成長品目の代表例がミルク・乳製品、および果物（第4表は生食用およびドライ・フルーツの合計）である。特にミルク・乳製品の階層格差はきわめて大きく、所得の伸びとともに今後さらに需要が大きく伸びることが見込まれる。卵・魚・肉も階層格差が大きい。ミルク・乳製品ほどではない。これに対して、都市農村格差や階層格差が小さい品目は、穀物、野菜、食用油などである。とりわけ穀物は、農村における小麦を例外として、消費量の階層格差は非常に小さく、したがって穀物の消費額にみられる階層格差の大部分は、異なる階層の間で消費されている穀物の品質差を示すものと考えられる。

第3図 1人当たり年間入手可能量 (単位 kg)



第4表 支出階層別・都市農村別の家計食料消費 (1カ月当たり)

家計支出階層	1人当たり家計支出額 (Rs)	穀物 (Rs)		ミルク (Rs)		卵・魚・肉 (Rs)		野菜 (Rs)		果物 (Rs)		砂糖 (Rs)		食用油 (Rs)		コメ (kg)		小麦 (kg)	
		農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
1	0-235	69.2	73.5	4.4	14.3	5.0	9.1	17.7	22.5	1.8	3.7	4.5	8.0	12.2	16.6	6.13	4.26	2.51	4.19
2	235-270	79.6	86.3	9.3	25.6	6.5	12.4	21.7	27.5	2.7	5.6	6.4	10.5	15.4	20.7	6.07	4.77	3.44	4.62
3	270-320	87.0	89.8	13.7	32.5	9.1	17.2	24.7	31.3	3.4	7.2	7.8	11.3	18.0	24.0	6.33	5.08	3.56	4.36
4	320-365	91.5	95.4	20.3	44.3	10.6	19.3	27.1	34.8	4.4	9.8	9.2	13.3	20.0	27.5	6.37	5.06	3.97	4.63
5	365-410	95.3	99.1	27.9	55.1	12.5	23.3	29.7	39.0	5.7	12.8	10.7	14.1	22.3	31.5	6.41	5.19	4.08	4.43
6	410-455	98.8	104.6	33.8	66.2	14.8	24.0	32.5	41.5	6.9	15.4	11.8	15.6	23.8	33.2	6.60	4.95	4.14	4.81
7	455-510	101.9	107.5	44.3	79.4	16.9	25.9	34.0	46.8	8.1	19.6	12.9	16.5	25.6	37.5	6.59	4.91	4.46	4.81
8	510-580	106.4	112.0	53.1	93.3	20.0	29.9	36.4	51.2	9.8	23.2	14.6	17.6	27.6	40.6	6.72	4.83	4.55	4.90
9	580-690	110.8	117.0	63.9	110.6	24.8	37.4	40.3	57.2	12.5	30.8	16.0	18.6	30.2	44.7	7.00	4.94	4.65	4.69
10	690-890	113.7	121.2	84.3	138.1	27.9	40.7	43.1	63.9	17.2	41.9	18.7	20.0	32.8	49.1	6.65	4.72	5.01	4.65
11	890-1155	119.2	129.1	113.6	174.7	33.4	50.0	47.9	72.6	25.2	56.0	22.5	21.9	37.8	54.5	6.31	4.52	5.43	4.75
12	1155-	134.0	134.7	137.9	213.5	54.2	62.8	58.5	83.0	43.4	86.9	28.4	23.1	48.7	59.9	7.14	4.15	5.64	4.81
平均		100.7	105.8	47.3	83.3	18.6	28.5	34.1	46.8	10.4	23.7	13.3	15.9	25.7	36.4	6.55	4.85	4.29	4.65

出所 : National Sample Survey Organization, Level and Pattern of Consumer Expenditure, 2004-05, NSS 61th Round (July 2004-June 2005).

4. インドの食糧管理政策と穀物輸出

インドの食糧管理政策は食糧需給にきわめて大きな影響を与えている。本節ではまず、インドの食糧管理政策の仕組みについて解説する。インドの食糧（主に、コメと小麦）の

国家買上・売渡制度は、基本的には 1960 年代半ばの 2 年連続の大干ばつ後の農政大転換の一環として導入された。具体的には、インド食糧公社 (FCI: Food Corporation of India) を設立し、余剰生産州でコメ、小麦を買上げ、不足する州の州政府へ売渡す仕組みである。買付価格は、農業費用価格委員会 (CACP: Commission for Agricultural Costs and Prices) が生産費調査に基づき、政府に最低支持価格 (MSP: Minimum Support Price) の諮問を行い、あとは政治交渉を通じて決定される。他方、FCI の州政府への売渡価格は、中央配給価格 (CIP: Central Issue Price) と呼ばれる。州政府は、州全域に張り巡らされた公正価格店 (Fair Price Shop) を通じて、それを一般消費者に売渡す。以上が、公的分配システム (PDS: Public Distribution System) と呼ばれるものである。公的分配システムでは、コメ、小麦のほか、砂糖、ケロシン (灯油)、豆類などが配給されている。かつては配給を受ける者の資格制限がないユニバーサル制度であったが、1997 年に貧困家計 (BPL: Below Poverty Line) により厚く配給する制度となり、その後さらに制度が複雑化されてきたが、基本構造は変わらず、現在に至っている (首藤 [2006])。

政府買付量は年々増加しており、最近ではコメ、小麦の市販余剰 (marketable surplus) の約 25% を占めるに至っている。しかも買付は特定地域に偏っているため、政府買付が行われている地域では、買付機関としての政府の存在は非常に大きい。MSP が政治的駆け引きで決まる「政治価格」になりがちなのは、そのためである。なお、コメの買付はパンジャブ州、ハリヤナ州、アーンドラ・プラデーシュ州、小麦はパンジャブ州、ハリヤナ州、ウッタル・プラデーシュ州が中心であったが、近年買付地域の多様化が進んでいる、たとえば 2008-09 年のコメ買付量 3,368 万トンの州別シェアをみると、アーンドラ・プラデーシュ州 26.9%、パンジャブ州 25.4%、ウッタル・プラデーシュ州 10.9%、チャッティスガル州 8.5%、オリッサ州 8.3% であり、同年の小麦の買付量 4,538 万トンの州別シェアをみると、パンジャブ州 21.9%、ハリヤナ州 11.5%、ウッタル・プラデーシュ州 6.9%、マディヤ・プラデーシュ州 5.3% となっている。

公的分配システムで特徴的なのは、近年の南インド諸州における極端な安価配給の動きである。先鞭をつけたのはアーンドラ・プラデーシュ州であり、1982 年には早くもコメの 2 ルピー政策 (1kg 当たり 2 ルピーで配給) を開始している (首藤 [2006])。またタミルナードゥ州でも、2 ルピー政策が 2006 年 6 月に導入されて以降、2008 年 10 月には 1 ルピーに引き下げられ (Fujita [2011])、2011 年にはついに無償配布となった (ちなみに、2010 年の市場米価は約 25 ルピーであった)。タミルナードゥ州では、2 大政党制下での「ポピュリズム」政治の過熱がみられるのである。

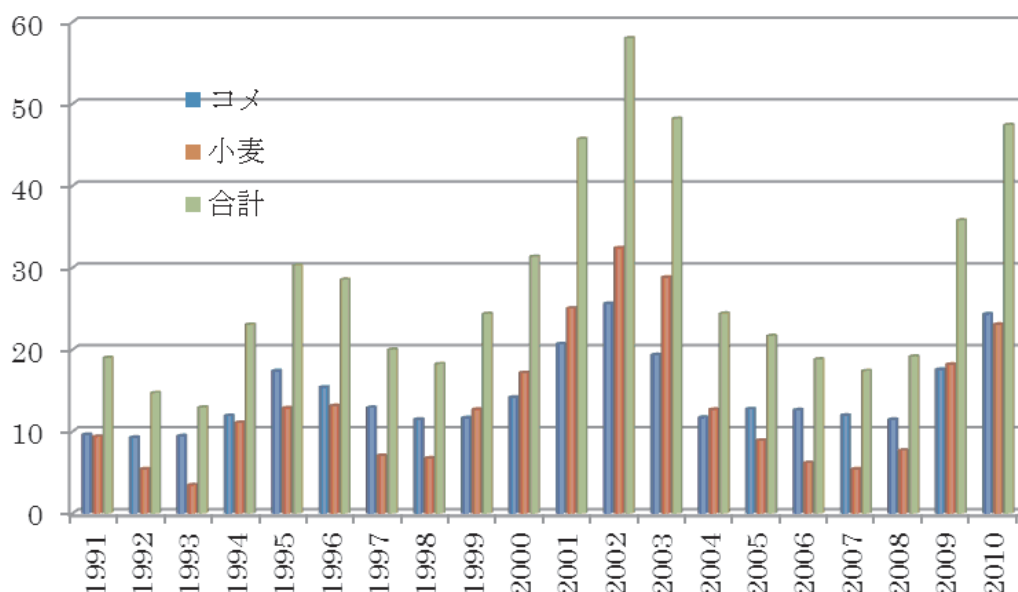
さて、すでに述べたように、インド経済は 1990 年代以降、「食料問題」から「農業調整問題」への局面の移行が進んでいる。とりわけ、小麦よりもコメにおいて需要の頭打ち、ないし減退が進行しつつある。

他方、1991 年からの本格的な経済自由化政策の下、コメや小麦の最低支持価格 (MSP) は、90 年代半ばまで年々、大幅に (年率 10~15%) 引き上げられた。「新経済政策」の下でのインドの通貨ルピーの大幅切り下げに伴い、穀物の内外価格差が拡大し、それを縮小

させるのがそもそもの目的であったが、パンジャブ州を中心とする穀物余剰地域の農民は、「政治的圧力」を行使することによって、そのような動きに便乗した。その結果 MSP は、政府の当初意図以上に急速に引き上げられたのである。

農民は MSP の引き上げに敏感に反応し、コメや小麦の政府売渡を増加させた。しかし、一方、政府は「新経済政策」の下、IMF や世界銀行から緊縮財政を求められていたため、州政府への売渡価格（CIP）の大幅引き上げを余儀なくされた。こうして、公正価格店での末端の配給価格と「市場価格」の差は急速に縮まり、その結果、消費者の PDS からの買い控えが深刻化し、政府の手に穀物在庫が急速に膨むこととなった（第 4 図）。

第 4 図 コメ、小麦の政府在庫の推移（1 月 1 日現在、100 万トン）



図によれば、政府在庫は、過去 3 回にわたって急速な膨張を経験した。1 度目は 1995～96 年（第 1 次過剰）、2 度目は 2001～02 年（第 2 次過剰）、3 度目は 2009～10 年（第 3 次過剰）である。ちなみに政府が定める 1 月 1 日現在の適正在庫量は、コメ 1,180 万トン（旧基準は 840 万トン）、小麦 820 万トン（旧基準 840 万トン）、合計で 2,000 万トン（旧基準で 1680 万トン）であったから、第 1 次過剰のコメ・小麦合計 3,000 万トン、第 2 次過剰の 5,000～6,000 万トン、第 3 次過剰の 4,000～5,000 万トンという在庫がいかに大きな過剰であったか、容易に想像できよう。

在庫の膨張はその維持費用を膨張させ、政府に大きな財政負担を強いる。上記 3 度の過剰時には、在庫維持費用を含む食糧補助金が急増し、政府にとって耐え難い水準に達した。国民への売渡価格を引き下げて国内処理する選択肢も現実的ではなく、政府が最終的にとった行動は、国際市場への売却、すなわち輸出であった。ただし、中央配給価格（CIP）はすでに相当高い水準にあり、政府が輸出業者に対して破格の安値で卸さない限り、輸出はできない状況に追い込まれており、実際にそれを断行せざるを得なかったのである。前掲

第2図にみられる1990年代半ば以降のインドからの穀物輸出の大半は、以上のような政府の過剰在庫のやむを得ざる処理として行われたものであった。その帰結が、今日まで続く、タイ、ベトナムに次ぐインドのコメ輸出大国化であった。ただしインドの輸出米の品質は低く、主な輸出先はバングラデシュとサハラ以南アフリカとなっている（ただし、伝統的な輸出米であるバスマティ米は、品質の高さで知られており、主に中東向けである）。また、第2次過剰時には、コメのみならず小麦の輸出も行われた。

なお、第4図に観察される政府在庫の循環的増減は、最低支持価格（MSP）の引き上げ→在庫の膨張と処理→MSPの据え置き→在庫減少→MSPの再引き上げ、というサイクルの存在を示すものである。

最近の例を挙げると、政府は2000年代に入ってMSPを据え置き、インフレを考慮すると、数年で買付価格は実質で約10%低下した。また2002-03年にインドを襲った大干ばつは穀物生産を激減させ、以上のような政府在庫の調整の動きを加速化させた。この結果、第10次5ヵ年計画期間中（2002～06年）に、政府穀物在庫は瞬く間に減少した。2001年7月に6,170万トンでピークに達して以来、在庫は減少を続け、2006年10月には1,240万トンに達して「払底」した。とりわけ小麦は640万トン（基準量1,100万トン）で、基準を大幅に下回り、公的分配システムの維持に必要な量が確保できないとして、政府を慌てさせた。かくして小麦の緊急輸入が始まった。運悪く小麦の国際価格は急騰しており、政府は、2006-07年にはトン当たり205ドルの割高な小麦550万トンの緊急輸入に追い込まれ、国民の批判を浴びた。翌2007/08年にも、同様の高値で500万トンを上限として輸入宣言するはめとなった（ただし、結果的には180万トンの輸入で済んだ）。こうして政府は、国内買付を増加させるべく、小麦のMSPを、2006-07年に100kg当たり750ルピー、2007/08年に1,000ルピー、2008/09年には1,080ルピーと大幅引き上げを行うこととなる。しかし、2009年からはそれが奏功しすぎて、再び過剰在庫を抱えるに至っている。

なお、周知のように、2007年秋から2008年春にかけて、穀物価格の世界的高騰が発生した。インドでも政府在庫は「払底」の時期に当たっており、2007年10月9日からは、コメ輸出規制を開始した。その後インド政府は、それが国際市場での米価のさらなる急騰を招いたとして批判を浴びることになる。しかし、インドの貧困問題とそれに関連する食糧管理政策が輸出規制と密接に関連している以上、途上国の貧困削減を標榜する先進国や国際機関が、インドの輸出規制を一方的に批判するのは的外れだとする見解もある（久保[2009]）。

5. 最近のインドの農産物貿易の動向

最後に、インドの農産物貿易の最近の動向を吟味しておく。

まず、輸出については第5表をみてみよう。林産物や水産物を含む広義の農産物輸出額は、インドの総輸出額の10%強を占めていることがわかる。主要な輸出品目は、コメ（バスマティ米と一般米の2種類に区分して示している）、油粕（家畜飼料用）、肉類、野菜、

果物、魚介類、紙・木製品のほか、伝統的輸出品として茶、コーヒー、カシュー、タバコ、香辛料などがある。砂糖や原綿も、大きな変動を伴いつつ、ときに大量の輸出が行われている。

第5表 インドの農産物輸出

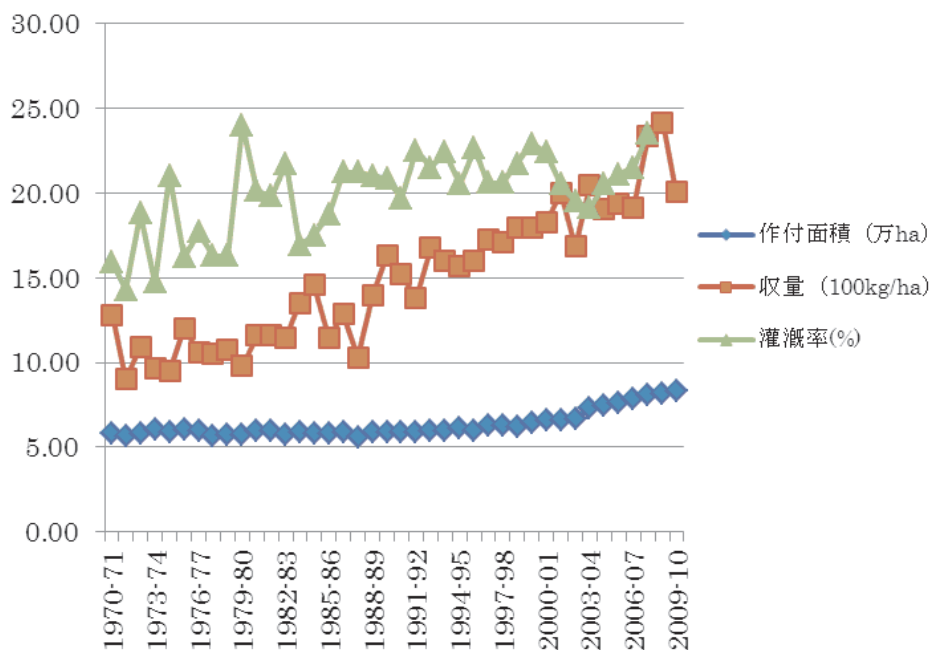
	2004-05		2005-06		2006-07		2007-08		2008-09	
	数量 (万トン)	価額 (億Rs)	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
バスマティ米	116.3	282.4	116.7	304.3	104.6	279.3	118.3	434.5	155.6	947.7
一般米	361.5	394.5	292.2	317.8	370.2	424.3	528.6	741.0	93.2	168.7
小麦	200.9	146.0	74.6	55.8	4.7	3.5	0.0	0.0	0.1	0.1
その他穀物	117.8	79.4	56.7	45.4	73.0	59.9	322.8	300.2	400.0	392.0
豆類	27.1	60.3	44.7	111.5	25.1	77.3	16.4	52.6	13.6	54.0
茶	18.3	184.0	16.3	173.1	18.6	197.0	19.7	203.4	20.7	268.9
コーヒー	16.8	106.9	17.8	158.9	21.4	196.9	17.8	187.2	17.4	225.6
タバコ(未加工)	13.6	94.0	14.3	102.1	15.8	125.1	17.3	143.3	20.8	276.6
タバコ(加工済み)		31.5		30.9		43.4		49.9		29.5
鶏肉、乳製品		45.9		79.5		49.7		96.0		113.0
花卉		22.3		30.1		65.3		34.0		36.9
香辛料	36.5	188.3	40.0	211.6	48.3	315.8	61.5	431.5	67.4	633.8
カシュー	11.8	247.7	12.5	258.5	12.3	229.1	11.1	221.0	12.6	290.0
ゴマ	16.8	70.9	20.0	74.7	23.3	94.0	31.7	164.2	19.7	149.4
ナイジャール	2.6	6.5	2.8	6.0	3.0	6.7	2.2	9.0	1.4	6.4
ラッカセイ	17.7	54.7	19.0	51.4	25.1	79.8	27.0	105.4	29.8	123.9
油粕	360.3	317.7	597.6	487.5	643.7	550.4	690.9	814.1	674.3	1026.9
キャスター油	27.2	107.8	25.5	94.0	29.5	109.0	28.2	127.6	35.7	212.9
シェラックワニス	0.9	16.5	0.9	16.0	0.8	14.7	0.8	12.4	0.6	10.4
砂糖	10.9	15.0	32.1	56.9	164.3	312.7	468.5	541.2	333.2	444.9
果物(新鮮)		86.2		112.1		141.4		144.7		194.5
野菜(新鮮)		86.3		92.0		154.7		147.8		245.4
野菜(加工)		36.2		49.4		65.0		60.2		71.1
果物(加工)		36.9		60.0		71.1		77.3		109.9
その他加工品		90.8		99.0		112.5		136.2		207.7
肉類		190.5		275.0		331.4		374.9		537.1
魚介類	48.4	646.9	55.4	703.6	61.2	800.1	49.0	692.7	46.5	706.6
原綿		42.3		290.4		610.8		886.5		286.6
ジュート		42.7		49.1		37.6		46.4		41.6
鶏肉製品		28.2		31.3		31.4		43.0		41.4
紙・木製品		323.7		375.9		491.5		471.2		544.1
農産物合計		4160.3		4921.7		6241.1		7904.0		8595.2
輸出合計		37534.0		45641.8		57177.9		65586.4		84075.5
農産物シェア(%)		11.1		10.8		10.9		12.1		10.2

1つ注目されるのは、ごく最近、2007-08年から急増したトゥモロコシ（表では「その他穀物」に分類されている）の輸出である。これは、家畜飼料用のほか、世界的なバイオ燃料ブームを背景にした国際市場でのトゥモロコシ需要の拡大に対して、インド農民が反応した結果である。本稿では触れることができなかったが、インドは粗粒穀物（ソルガム、トウジンビエ、シコクビエ、トゥモロコシなど）の一大生産国である。たとえば1970年代初頭の時期をとれば、コメ4,000万トン、小麦2,000万トンに対して、粗粒穀物は3,000万トンの生産量があった。ただし、その後、粗粒穀物生産は、需要のコメや小麦へのシフトとともに、相対的な重要性を急速に失っていき、伝統的粗粒穀物産地であったデカン高原など中部インドでは、1980年代に政府の振興政策の後押しも受け、粗粒穀物から油糧種子への作付転換が進展するが、さらにその後、1990年代半ば以降は、安価なパーム油の輸

入自由化に伴い、今度は油糧種子生産が大打撃を被る、という経過をたどる（杉本・宇佐美 [2006]）。

既述のように、インドは、その独特の食文化から畜産部門（酪農を除く）の発展が制約され、家畜飼料用の穀物生産も制約を受けざるを得ない。したがって、本来なら伝統的な粗粒穀物産地であった中部インドで起こり得たであろう農業の「復興」も強い制限を受けてきた。かつての粗粒穀物の作付地の多くは、休閑地あるいは作付放棄地として存在している。上記の、ごく最近のインドからのトウモロコシ輸出の急増は、そのような遊休化した土地資源が、国際市場での需要増大に刺激されて再利用されるようになったことを意味しているのである（第5図は、トウモロコシの生産動向を示す）。

第5図 トウモロコシの生産動向



縦軸小数点以下1位まで

次に、第6表は、農産物輸入を示すものである。林産物や水産物を含む広義の農産物輸入額は、インドの総輸入額の3~5%を占めているが、最近、総輸入額の急増（主要輸入品目の石油の価格高騰の影響を受けたもの）に伴い、そのシェアも急激な低下傾向にある。農産物輸出額と比較すると明確な出超である。主要な輸入品目は、植物油（大半は既述のパーム油）、豆類、そして木材・木製品である。

パーム油の輸入がデカン高原など中部インドのかつての粗粒穀物産地における油糧種子生産に打撃を与えたことはすでに述べた通りである。豆類の恒常的な輸入は、「緑の革命」の普及過程でコメや小麦に豆類が駆逐された結果、輸入に依存せざるを得なくなったことを意味するものである。既述の2006-07年、2007-08年の小麦の緊急輸入が大きな負担に

なったことも、同表にあらわれている。なお、カシューナッツの輸入は、それを加工してカシューとして輸出する「加工貿易」である。

第 6 表 インドの農産物輸入

第6表 インドの農産物輸入										
	2004-05		2005-06		2006-07		2007-08		2008-09	
	数量 (万トン)	価額 (億Rs)	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
小麦	0.0	0.0	0.0	0.0	608.0	585.0	179.3	265.8	0.0	0.0
豆類	133.9	177.8	169.6	247.6	227.1	389.2	283.5	537.5	247.4	624.6
カシューナッツ	48.0	180.5	54.4	208.9	58.6	182.1	59.2	171.5	61.4	267.2
カシューナッツ以外の 果物・ナッツ		110.1		139.0		191.3		185.8		237.3
香辛料	10.7	59.4	10.9	68.8	11.9	73.9	14.5	97.4	12.3	107.6
砂糖	93.3	97.6	55.9	65.2	0.1	0.3	0.1	0.6	38.6	58.3
植物油	475.1	1107.7	428.8	896.1	426.9	954.0	490.3	1030.1	671.9	1583.7
原綿	19.2	113.6	9.9	70.4	8.1	66.3	13.6	91.2	21.2	169.0
原料ジュート	2.1	3.2	6.1	9.3	8.3	11.5	13.6	14.8	5.2	7.1
茶	3.2	14.7	1.9	10.8	2.3	12.7	2.0	13.1	2.5	19.7
木材・木製品		399.5		410.3		468.4		545.7		604.1
農産物合計		2281.2		2149.9		2963.8		2990.6		3718.3
輸入合計		50106.5		66040.9		84050.6		101231.2		137443.6
農産物シェア(%)		4.6		3.3		3.5		3.0		2.7

6. おわりに

1990 年代以降、インドの経済は、「食料問題」から「農業調整問題」へと局面が移行した。インドの農業は、増産に専念しておればよかった「良き時代」から、需要に応じたきめ細かい対応が要求される難しい時代に突入した。穀物に対する需要は頭打ち傾向が鮮明になり、バスマティ米の国内消費の増大に象徴されるように、量よりも質重視の傾向を強めている。また農業は、穀作中心から野菜・果物や畜産など「選択的拡大」が求められている。ただし、インドの特殊性は、肉類消費の著しい低水準にあり、かつその急速な増大がみられない点である。したがって、本来なら成長部門の 1 つとなるべき家畜飼料用の粗粒穀物生産がほとんど伸びず（本文に述べたように、ポテンシャルは十分にあると考えられる）、都市・農村の所得格差緩和のための 1 つの重要な手段が奪われた状態にある点であろう。インドは、たとえば中国と比較すると、都市・農村の所得格差はそれほど大きいわけではないが（中国ではざっと約 3 倍、インドでは 1.5～2 倍程度）、その急速な拡大局面の困難さは同じである。1990 年代以降の農業と非農業部門の成長率格差は大きく拡大しており、包括的成長（inclusive growth）を政策目標として掲げるインド政府の苦悩は、大変深刻である。

他方、経済の局面が「農業調整問題」へと移行したことの意味は、もう 1 つある。本稿では、食糧需給をテーマとして掲げつつも、供給サイドについてはほとんど分析しなかったわけであるが、それには明確な理由がある。供給は、基本的には需要に規定された価格しだいであり、それ自身が深刻な制約となるような「食料問題」の局面とは異なるのである。そういう意味で、インド農業の過去 20 年ほどの年率 2～2.5% の低成長は、供給サイドに問題があるのではなく、基本的には需要制約の影響を受けたものと認識しなければなら

ない。インド政府が第 11 次 5 カ年計画（2007～2011 年）で年率 4%の農業成長率を目標として設定したことは、筆者からみれば無理がある。野心的な灌漑開発計画，野心的な農業金融拡大計画などの供給面での対策は効果が薄いであろうし，MSP のさらなる引き上げといった価格政策も，それが政府の穀物過剰在庫の累積につながるだけという懸念がぬぐい切れないからである。

ただし，インド農業の供給面について 1 点だけ特に言及しておく必要がある。それは，灌漑用水の極度な地下水依存のもつ意味である。インドは，日本や中国，朝鮮などと比較して歴史的に厳しい生態環境条件の中で農業を営んできた。英領期に用水路を中心とする灌漑開発がかなりの進展をみたとはいえ，独立直後の灌漑面積率はわずかに 20%であった。また当時すでに，開口井戸（open well）が広範に利用されていたことは，生態環境条件の厳しさを示す 1 つの証左でもある。

インドには，18 世紀末に英国の植民地になるまでは，未耕荒蕪地が広く存在していた。そして，未耕荒蕪地を多く残したまま，農村社会は大量の非農業従事者（大工，洗濯屋，金属細工師，占い師，ドラム叩き，ため池の水管理人など）を抱える形の独自の発展径路をたどった（水島 [2008]，田辺 [2010]など参照）。このことは，隷属的労働力を多く抱えた大規模直営農業が解体し，小農自立が生じた日本を含む東アジアの発展径路とは明らかに異質であった。また，東アジアでは大開墾時代を経過して耕作フロンティアが消滅してはじめて小農自立が生じたということとも異質であった（斎藤 [1988]）。誤解を恐れずに端的に言えば，英植民地政府は，こうした伝統的インド農村社会を破壊し，かつ税收増大を目指して耕地の外延的拡大を積極的に推進した。その結果，一方では非農業従事者の単なる農業労働者への転落が起こり，他方では生態環境のバランスが崩れて農業の水制約が深刻化した。19 世紀後半という時期に，インドで飢饉やそれに伴う疫病が頻発し，下層民を中心に大量の死者を出したこと（脇村 [2002]）は，その帰結にほかならなかった。

こうしてインド農業は，基本的に生態環境の制約を受け，第 1 次大戦後はとりわけ停滞する。その制約打破は，最終的には，以前から発達してきた井戸灌漑の飛躍的発展を待たねばならなかった。それが管井戸（tubewell）であり，掘り抜き井戸（bore well）であり，それを利用したディーゼルや電気による地下水の大量くみ上げであった。インドの「緑の革命」は，実は，その決定的なところを管井戸や掘り抜き井戸による地下水灌漑に負っている。問題は，その地下水の枯渇が問題にされていることである。パンジャブなどではまだ問題は深刻化していないが，南インドや中部インド，特にデカン高原では農民の間での井戸の深堀り競争が進行しており，カルナータカ州バンガロール周辺農村のように 1000 フィート（約 300 メートル）以上に達したところもある（タミルナードゥ州マドライ周辺農村については，Fujita [2011]を参照）。

水問題こそが，インド農業のほぼ唯一の，しかしきわめて深刻な供給サイドの制限要因であることは，忘れてはならない。

[引用文献]

- Asia Development Bank (2010), *Key Indicators for Asia and the Pacific 2010*, August 2010.
- Fujita, K. (2011), "Introduction: Socio-Economic Dynamics in a Tank-Irrigated Rural Area in Contemporary Tamil Nadu, India", *Southeast Asian Studies*, 49(1).
- Rao, Hanumantha, C.H. (2003), "Declining Per Capita Demand for Foodgrains in India: Why and What Does This Imply?", In Mahendra Dev, S. et al. eds., *Towards A Food Secure India: Issues and Policies*, Institute for Human Development, Centre for Economic and Social Studies, Hyderabad.
- 伊藤正二・絵所秀紀 (1995)『立ち上がるインド経済—新たな経済パワーの台頭』日本経済新聞社。
- 大野昭彦 (1999)「インド—巨象は立ち上がるのか—」(原洋之介編『アジア経済論』NTT 出版, 所収)。
- 久保研介 (2009)「インド—貧困を抱えるコメ輸出大国のジレンマ—」(重富真一・久保研介・塚田和也編『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機』アジア経済研究所, 所収)。
- 斎藤修 (1988)「大開墾・人口・小農経済」(速水融・宮本又郎編『日本経済史 1 経済社会の成立—17-18 世紀』岩波書店)。
- 首藤久人 (2006)「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」(内川秀二編『躍動するインド経済—光と影—』アジア経済研究所, 所収)。
- 杉本大三・宇佐美好文 (2004)「グローバル市場経済下のインドデカン高原半乾燥地農村」『経済学雑誌』105 巻 1 号。
- 関口末夫・大野昭彦 (1991)『アジア経済研究—貿易・投資・技術政策の展開—』中央経済社。
- 首藤久人 (2006)「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」(内川秀二編『躍動するインド経済—光と影—』アジア経済研究所, 所収)。
- 田辺明生 (2010)『カーストと平等性—インド社会の歴史人類学—』東京大学出版会。
- 速水佑次郎 (1995)『開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社。
- 速水佑次郎・神門善久 (2001)『農業経済論 新版』岩波書店。
- 藤田幸一 (2002)「インド農業論—技術・政策・構造変化」(絵所秀紀編『現代南アジア 2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 所収)。
- 藤田幸一 (2006)「インドの食料問題と食糧政策—その構造と展望—」『国際開発研究』15 巻 2 号。
- 藤田幸一 (2010)「インドの食料政策と砂糖をめぐる動向」『砂糖類情報』164 号, 2010 年 5 月。
- 水島司 (2008)『前近代南インドの社会構造と社会空間』東京大学出版会。
- レスター・R・ブラウン (1995)『だれが中国を養うのか? —迫りくる食糧危機の時代』(今村奈良臣訳), ダイヤモンド社 (原著は Brown, L.R., *Who Will Feed China?: Wake-up Call for a Small Planet*, New York, 1995.)
- 脇村孝平 (2002)『飢饉・疾病・植民地統治—開発の中の英領インド—』名古屋大学出版会。